

# 平成21年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖縄県監査委員

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の実施方針	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	6
第3	監査実施団体の財政的援助等の概要	7
	○財団法人 沖縄県私学教育振興会	7
	○学校法人 沖縄三育学院	9
	○学校法人 カトリック学園	10
	○財団法人 沖縄科学技術振興センター	11
	○株式会社 りゅうせき	13
	○ミヤギ産業株式会社	14
	○日本トランスオーシャン航空株式会社	15
	○社団法人 沖縄県トラック協会	16
	○財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	17
	○財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	18
	○財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	20
	○財団法人 沖縄県看護学術振興財団	22
	○財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	23
	○社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	24
	○社会医療法人 仁愛会浦添総合病院	26
	○医療法人 へいあん	27
	○財団法人 沖縄県農業開発公社	28
	○沖縄県漁業信用基金協会	30
	○沖縄県緑化種苗協同組合	32
	○株式会社 沖縄産業振興センター	33
	○株式会社 トロピカルテクノセンター	34
	○沖縄県中小企業団体中央会	36
	○那覇商工会議所	38
	○沖縄県商工会連合会	39
	○沖縄商工会議所	40
	○財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	41
	○住宅情報センター株式会社	43
	○株式会社 トラステック	44
	○財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団	45
	○財団法人 沖縄県建設技術センター	47
	○財団法人 沖縄県体育協会	48
	○財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	49
	○財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	51

## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、33の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体23、公の施設の指定管理者7団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成21年度
- (2) 監査実施期間 平成22年9月3日から平成22年11月8日まで

### 2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果をあげるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも留意し、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の指定管理者に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

#### 財政的援助団体等

監査対象団体（公の施設）名	監査実施期日	財政的援助等の内容
財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成 22 年 9 月 8 日 (10 月 28 日)	出資・補助金
学校法人 沖縄三育学院	平成 22 年 9 月 28 日	補助金
学校法人 カトリック学園	平成 22 年 9 月 28 日	補助金
財団法人 沖縄科学技術振興センター	平成 22 年 9 月 10 日 (10 月 12 日)	出資・補助金
株式会社 りゅうせき	平成 22 年 9 月 17 日 (10 月 14 日)	補助金
ミヤギ産業株式会社	平成 22 年 9 月 17 日	補助金
日本トランスオーシャン航空株式会社	平成 22 年 9 月 16 日	補助金
社団法人 沖縄県トラック協会	平成 22 年 9 月 17 日	補助金
財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	平成 22 年 9 月 10 日	出資
財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成 22 年 9 月 3 日 (10 月 26 日)	出資・補助金
財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	平成 22 年 9 月 3 日 (10 月 12 日)	出資・補助金
財団法人 沖縄県看護学術振興財団	平成 22 年 9 月 3 日	出資
財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成 22 年 9 月 13 日 (10 月 26 日)	出資
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (沖縄県総合福祉センター)	平成 22 年 9 月 14 日 ～9 月 15 日 (10 月 21 日)	補助金・指定管理者
社会医療法人 仁愛会浦添総合病院	平成 22 年 9 月 22 日	補助金
医療法人 へいあん	平成 22 年 9 月 22 日	補助金
財団法人 沖縄県農業開発公社	平成 22 年 9 月 7 日 ～9 月 8 日 (11 月 8 日)	出資・補助金
沖縄県漁業信用基金協会	平成 22 年 9 月 13 日 (10 月 21 日)	出資・補助金
沖縄県緑化種苗協同組合 (沖縄県平和創造の森公園)	平成 22 年 9 月 14 日 (10 月 13 日)	指定管理者
株式会社 沖縄産業振興センター	平成 22 年 9 月 8 日 (10 月 27 日)	出資

監査対象団体（公の施設）名	監査実施期日	財政的援助等の内容
株式会社 トロピカルテクノセンター （沖縄健康バイオテクノロジー研究 開発センター）	平成 22 年 9 月 24 日 （10 月 13 日）	補助金・指定管理者
沖縄県中小企業団体中央会	平成 22 年 9 月 21 日 （11 月 2 日）	補助金・貸付金
那覇商工会議所	平成 22 年 9 月 17 日	補助金
沖縄県商工会連合会	平成 22 年 9 月 16 日 （10 月 27 日）	補助金
沖縄商工会議所	平成 22 年 9 月 21 日	補助金
財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー （沖縄コンベンションセンター、万 国津梁館、海軍壕公園）	平成 22 年 9 月 14 日 ～9 月 15 日 （10 月 20 日）	補助金・指定管理者
住宅情報センター株式会社 （宮古、八重山地区県営住宅）	平成 22 年 9 月 27 日 （11 月 2 日）	指定管理者
株式会社 トラステック （沖縄県総合運動公園、奥武山公園、 奥武山総合運動場）	平成 22 年 9 月 15 日 （10 月 20 日）	指定管理者
財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団 （首里城公園）	平成 22 年 9 月 9 日 ～9 月 10 日 （10 月 14 日）	出資・指定管理者
財団法人 沖縄県建設技術センター	平成 22 年 9 月 9 日	出資
沖縄県体育協会	平成 22 年 9 月 16 日	補助金
財団法人 沖縄県交際交流・人材育成財団	平成 22 年 9 月 22 日 （11 月 8 日）	補助金・貸付金
財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	平成 22 年 9 月 9 日 （10 月 26 日）	出資

注：監査実施期日欄の（ ）書きの日付は、監査委員が監査対象団体に出向き実地監査を行った日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおりあったので、各団体に対し適正な事務処理を指導されたい。

#### (1) 徴収に努力を要するもの

社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会では、未償還金額が生活福祉資金貸付金で 650,506,861 円、離職者支援資金貸付金で 93,251,034 円と多額になっており、引き続き徴収に努力する必要がある。  
(福祉保健部所管)

#### (2) 補助事業の適正な執行について

株式会社りゅうせきに対し、石油製品輸送等補助金 451,484,375 円を交付しているが、実績報告に誤りがあり、1,489,258 円が超過交付となっていた。補助事業を適正に執行する必要がある。

なお、この事項については、指摘後、超過交付額の返還がなされ是正されている。  
(企画部所管)

#### (3) 雇用契約書の作成がなされていなかったもの

社団法人沖縄県トラック協会では、嘱託社員を雇用しているが、労働基準法に基づく労働条件の明示が不十分なまま雇用し、労働条件を明示する書面の交付もなされていなかった。雇用契約に当たっては、労働基準法等関係法令を遵守する必要がある。

なお、この事項については、指摘後、雇用契約書の交付がなされ是正されている。  
(企画部所管)

#### (4) 会計事務等に改善を要するもの

① 財団法人沖縄県老人クラブ連合会では、賃金職員を就業規則で定められた時間を超えて就労させていた。

通勤手当については届出に関する規定及び具体的な月額の規定が定められていなかった。

住居手当については届出に関する規定が定められていなかった。

期末・勤勉手当及び報酬については給与規程等に定めのない手当等が支給されていた。

実態に即した就業規則の改正や給与規程等を整備する必要がある。

(福祉保健部所管)

② 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センターでは、扶養手当、通勤手当及び住居手当について届出及び支給方法に関する規定が定められていなかった。

時間外勤務手当については支給方法に関する規定が定められていなかった。

給与規程を整備する必要がある。(福祉保健部所管)

③ 那覇商工会議所では、扶養手当について運用規程を改正せずに支給していた。規程を改正する必要がある。

なお、この事項については、指摘後、改正がなされ是正されている。

(観光商工部所管)

④ 財団法人沖縄県体育協会では、会計事務の根拠となる事務処理に関する規程が定められていなかった。会計処理に関する規程を整備する必要がある。

(教育庁所管)

#### (5) 契約事務に改善を要するもの

① 財団法人沖縄観光コンベンションビューローでは、万国津梁館指定管理運営に係るホール管理業務委託について、入札不調により最低価格入札者と随意契約で委託契約を締結したが、その際予定価格を超えて契約していた。入札不調により随意契約で契約を締結する場合、予定価格を変更できないと定められていることから、今後は会計規程に基づき処理する必要がある。(観光商工部所管)

② 株式会社トロピカルテクノセンターでは、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター指定管理運営に係る清掃・環境衛生業務委託について、随意契約で委託契約を締結したが、随意契約を行う理由に乏しいため、今後は財務規程に基づき競争入札を検討する必要がある。(観光商工部所管)

#### (6) 寄附行為の遵守について

財団法人沖縄県生活衛生営業指導センターでは、理事会における同意を得ることなく基本財産を借入金の担保に供していた。同センターの寄附行為では、やむを得ない理由により基本財産を担保に供する場合には、理事会において理事の4分の3以上の同意を得、かつ沖縄県知事の承認を得る必要がある。

今後は寄附行為を遵守するとともに、基本財産の管理運用に当たっては、適切に対応する必要がある。(福祉保健部所管)

## 2 監査所見

### (1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って出資法人等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導・監督を行っていただきたい。

また、公益法人等に派遣している職員の人件費に充当している補助金については、違法な支出であるとの判例等を踏まえ、速やかに対応する必要がある。

### (2) 会計事務の適正化について

財政的援助団体等の会計処理において、未償還金額が多額になっているもの、実績報告に誤りがあったもの、給与規程や財務規程等に不備があったもの、契約事務に誤りがあったもの等不適切なものがあつた。

各団体においては、給与規程等を整備するとともに、適正な会計処理を行い、執行体制の強化に努める必要がある。

県は、財政的援助団体等の会計事務や契約事務等の指導を強化するとともに、必要に応じて実地調査等により確認の上、補助金等を支出する必要がある。

### (3) 公の施設の管理について

平成18年度から導入されている指定管理者制度は、これまでに、管理経費の節減、施設の利用率の向上等に一定の効果をあげている。

指定管理者は、今後とも、それぞれの施設の設置目的に沿って、利用者への一層のサービス向上が図られるよう、効果的かつ効率的な運営に努める必要がある。

県は、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価を行った上で、導入目的が十分達成されるよう努めていただきたい。

また、指定管理者の更新に当たっては、引き続き、選定手続きの公平性、透明性の確保を図っていただきたい。

### (4) 基本財産の管理運用について

財団法人の基本財産は、財団法人の人格の基礎であり、公益活動を行うための収入の基本となる重要な財産であることから、その管理運用は、安全、確実な方法で行う必要がある。

やむを得ず、基本財産を担保に供する場合には、寄附行為で定められている理事会での同意、かつ知事の承認を得る等の手続きを厳密に行わなければならない。



### 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

#### 財団法人 沖縄県私学教育振興会 (出資・補助金)

##### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県内の私立の高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興並びに教職員及び私学振興団体職員の福利厚生を図るために必要な事業を行い、私学教育の充実と振興に寄与することを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職資金給付事業

##### 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

###### (1) 基本金の出資

基本金 600,000,000 円のうち、518,000,000 円、86.3 %を出資している。

###### (2) 補助金の交付

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	262,963,616	88,503,120	私立学校等教職員に係る退職金の積立

##### 3 収支状況について

平成21年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	88,503	33.7	退職事業積立資産	262,964	100.0
負担金収入	174,461	66.3			
合 計	262,964	100.0	合 計	262,964	100.0

4 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	451,930	15.0	流動負債	263,266	8.7
現金預金	363,217	12.1	未払金	165,854	5.5
未収金	88,503	2.9	預り金	97,412	3.2
仮払金	210	0.0	固定負債	1,815,688	60.2
固定資産	2,564,619	85.0	退職給付引当金	14,912	0.5
基本財産	600,000	19.9	退職事業引当金	1,800,776	59.7
特定資産	1,964,594	65.1			
その他の固定資産	25	0.0			
			負債合計	2,078,954	68.9
			正味財産	937,595	31.1
			指定正味財産	519,268	17.2
			(うち基本財産)	(519,268)	(17.2)
			一般正味財産	418,327	13.9
			(うち基本財産)	(80,732)	(2.7)
資 産 合 計	3,016,549	100.0	負債及び正味財産合計	3,016,549	100.0

## 学校法人 沖縄三育学院 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校（1校）及び中学校（1校）を設置しており、平成21年5月1日現在における児童数は181人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
私立学校運営費補助金（一般）	180,698,393	102,865,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
私立学校運営費補助金（特別）	2,517,860	300,000	
合 計	<b>183,216,253</b>	<b>103,165,000</b>	

### 3 収支状況について

平成21年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	103,165	56.3	人件費	142,655	77.9
その他の収入	80,051	43.7	教育研究経費	25,280	13.8
			管理経費	13,486	7.4
			設備費	1,795	0.9
合 計	<b>183,216</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>183,216</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 カトリック学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校（1校）幼稚園（9校）を設置しており、平成21年5月1日現在における園児・児童数は1,260人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	386,241,619	235,306,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	106,408,416	25,710,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金	2,842,615	1,960,000	人件費
沖縄県安心こども基金事業	1,923,100	740,000	教育研究経費、施設費 設備費
合 計	497,415,750	263,716,000	

### 3 収支状況について

平成21年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	263,716	53.0	人件費	339,092	68.2
学生生徒等納付金収入	233,700	47.0	教育研究経費	154,091	31.0
			設備費	3,333	0.7
			施設費	900	0.1
合 計	497,416	100.0	合 計	497,416	100.0

# 財団法人 沖縄科学技術振興センター (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、さらに、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的に、財団法人亜熱帯総合研究所として平成8年10月12日に設立された。

さらに、平成20年8月1日に、本県の科学技術の振興を支援する中核機関としての役割も担うため、組織名称を変更した。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 学術情報ネットワーク構築事業
- (2) 学術調査研究事業
- (3) 広報・研修事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本財産 167,000,000 円のうち、100,000,000 円、59.9 %を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県亜熱帯学術研究等振興費補助金	56,659,201	54,632,956	人件費 事務費 事業費（海洋生物資源の高度利用に関する調査研究等）
沖縄県産業振興基金事業補助金	12,508,384	10,981,000	人件費 事業費（沖縄県産柑橘に含まれる機能成分の定量分析等）
合 計	69,167,585	65,613,956	

### 3 収支状況について

平成21年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	65,614	94.9	人件費	57,052	82.5
その他の収入	3,554	5.1	事業費	12,116	17.5
合 計	69,168	100.0	合 計	69,168	100.0

### 4 財政状態について

平成21年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	188,815	26.8	流動負債	98,255	13.9
現金預金	37,098	5.3	未払金	97,484	13.8
未収入	151,160	21.4	預かり金	771	0.1
その他の流動資産	557	0.1	固定負債	0	0.0
固定資産	515,814	73.2	負債合計	98,255	13.9
基本財産	167,000	23.7	正味財産	606,374	86.1
特定資産	105,219	14.9	指定正味財産	167,000	23.7
その他の固定資産	243,595	34.6	(うち基本財産)	(167,000)	(23.7)
			一般正味財産	439,374	62.4
資 産 合 計	704,629	100.0	負債及び正味財産合計	704,629	100.0

## 株式会社りゅうせき (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	449,995,117	449,995,117	石油製品の輸送等の経費

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	449,995	100.0	海上運賃	440,145	97.8
			栈橋通過料	9,850	2.2
合 計	449,995	100.0	合 計	449,995	100.0

## ミヤギ産業株式会社 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	169,684,714	169,684,714	石油製品の輸送等の経費

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	169,685	100.0	海上運賃	154,072	90.8
			陸送料	15,613	9.2
合 計	169,685	100.0	合 計	169,685	100.0



## 日本トランスオーシャン航空株式会社 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での乗客の所持品を検査するために、エックス線透視手荷物検査機器や金属探知機の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

また、離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島に係る航空路線に就航する航空機に係る部品の購入に要する経費についても補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
空港保安施設設置事業等補助金	222,746,751	74,589,000	保安施設に係る検査事業(石垣空港他 3 空港)
運航費に係る航空機購入費補助金 (国庫補助対象路線)	175,952,000	58,650,000	航空機に係る部品の購入等(那覇～久米島線 石垣～与那国線)
合 計	398,698,751	133,239,000	

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	133,239	33.4	検査業務費	222,747	55.9
その他の収入	265,460	66.6	部品購入費	175,952	44.1
合 計	398,699	100.0	合 計	398,699	100.0

## 社団法人 沖縄県トラック協会 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図ることを目的とする当法人に対し、営業用トラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するため、交通安全対策事業等について補助金を交付している。

なお、当法人の平成 21 年 9 月末現在における会員数は 785 社（法人企業 290 社、個人企業 495 社）となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
運輸事業振興助成補助金	85,101,000	85,101,000	緊急物資輸送体制整備事業、交通安全対策及び自動車交通公害対策事業、共同施設整備運営事業、輸送サービスの改善事業及び近代化対策事業、交付金運営事業適正化事業、出捐事業

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	85,101	100.0	緊急物資輸送体制整備事業	254	0.3
			交通安全対策及び自動車交通公害対策事業	15,835	18.6
			共同施設整備運営事業	3,082	3.6
			輸送サービスの改善事業及び近代化対策事業	7,377	8.7
			交付金運営事業	16,792	19.7
			適正化事業	20,486	24.1
			出捐事業	21,275	25.0
合 計	85,101	100.0	合 計	85,101	100.0

# 財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、沖縄県立芸術大学及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的に、昭和62年11月4日に設立された。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動に対する助成
- (2) 地域社会の芸術文化の振興
- (3) 芸術文化に関する調査研究の奨励
- (4) 研究会、講演会等の開催並びに学術図書・資料の刊行に対する助成
- (5) その他芸術文化の振興、奨励に資するため必要な事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金 517,264,000 円のうち、400,000,000 円、77.3 %を出資している。

## 3 財政状態について

平成21年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	3,472	0.7	流動負債	0	0.0
現金預金	3,472	0.7	固定負債	0	0.0
固定資産	517,264	99.3	負債合計	0	0.0
基本財産	517,264	99.3	正味財産	520,736	100.0
			(うち基本金)	(517,264)	(99.3)
<b>資 産 合 計</b>	<b>520,736</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>520,736</b>	<b>100.0</b>

## 財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

### 1 事業の概要

当法人は、県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるように援助することを目的として、昭和 37 年 9 月に設立され、昭和 49 年 2 月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可され、現在に至っている。

平成 21 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 老人囲碁大会、老連シニアゴルフ大会、老人ゲートボール大会、老人グラウンドゴルフ大会、老人芸能大会、老人の意見発表会、老人福祉作文コンクール
- (2) 健康づくり支援事業
- (3) 高齢者訪問支援活動推進事業
- (4) 高齢者相互支援推進事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

#### (1) 基本金の出資

基本金 274,512,766 円のうち、200,000,000 円、72.9 %を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人福祉事業費補助金	24,960,919	17,704,000	老人クラブ等活動推進事業、健康づくり・介護予防事業、地域支え合い（高齢者相互支援）事業等

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	17,704	70.9	管理費	740	3.0
その他の収入	7,257	29.1	事業費	16,688	66.8
			人件費	12,165	48.7
			啓発事業費	4,523	18.1
			交付金	7,533	30.2
合 計	24,961	100.0	合 計	24,961	100.0

4 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,771	0.9	流動負債	1,143	0.4
現金預金	1,001	0.3	未払金	949	0.3
未収金	1,770	0.6	預かり金	194	0.1
固定資産	292,690	99.1	固定負債	14,146	4.8
基本財産	274,513	92.9	退職給付引当金	14,146	4.8
その他の固定資産	18,177	6.2			
			負債合計	15,289	5.2
			正味財産	280,172	94.8
			(うち基本財産)	(274,513)	92.9
資 産 合 計	295,461	100.0	負債及び正味財産合計	295,461	100.0

# 財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、生活衛生関係営業の衛生施設の改善向上、経営の健全化の指導・相談を行うとともに、生活衛生同業組合の自立的活動の促進を図り、併せて利用者又は消費者の利益の保護を図ることを目的として設立されている。「環境衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和 32 年)に基づき、昭和 53 年に社団法人沖縄県環境衛生環境同業組合協議会が設立され、昭和 60 年 4 月に財団法人沖縄県環境衛生営業指導センターに移行、法改正により平成 13 年に「環境」を「生活」に変更し現在に至っている。

平成 21 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 相談指導事業 (税務相談等事業、地区生活衛生営業相談指導事業、相談指導顧問設置事業、生活衛生関係営業経営改善資金融資指導、生衛業再生特別支援事業)
- (2) 情報化整備事業
- (3) 活性化事業 (生衛業地域支援事業)
- (4) 生衛業振興事業
- (5) 受託事業 (活性化調査事業、知事推薦受託事業、後継者育成支援事業)
- (6) 機関誌の発行事業
- (7) 特別会計事業 (標準営業約款登録事業)
- (8) 組合設立指導事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 5,000,000 円のうち、2,000,000 円、40 %を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
生活衛生営業指導事業補助金	22,174,633	22,174,633	生活衛生営業指導事業 (人件費、事業費)
生活衛生関係営業振興事業補助金	374,000	374,000	生活衛生関係営業の普及啓発のための事業
合 計	22,548,633	22,548,633	

3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	22,549	100.0	人件費	18,343	81.3
			事業費	4,206	18.7
合 計	22,549	100.0	合 計	22,549	100.0

4 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,515	31.0	流動負債	2,013	24.8
現金預金	1,671	20.6	未払金	1,546	19.1
未収金	778	9.6	預り金	467	5.7
立替金	66	0.8	固定負債	0	0.0
固定資産	5,586	69.0	負債合計	2,013	24.8
基本財産	5,000	61.7	正味財産	6,088	75.2
その他の固定資産	586	7.3	指定正味財産	5,000	61.7
			(うち基本金)	(5,000)	(61.7)
			一般正味財産	1,088	13.5
資 産 合 計	8,101	100.0	負債及び正味財産合計	8,101	100.0

## 財団法人 沖縄県看護学術振興財団 (出資)

### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における看護水準の向上を図るため、看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援するとともに、看護、医療及び介護等に携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって沖縄県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的として、平成 13 年 3 月に設立された。

平成 21 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 運用財産に関する事業
- (2) 運営管理に関する事業
- (3) 寄附行為に定める事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産 76,435,000 円のうち 75,000,000 円、98.1 %を出資している。

### 3 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	8,199	9.6	流動負債	884	1.0
現金	20	0.0	未払金	884	1.0
普通預金	1,558	1.8	固定負債	0	0.0
定期預金	6,621	7.8			
固定資産	76,835	90.4	負債合計	884	1.0
基本財産	76,435	89.9	正味財産	84,150	99.0
特定資産	400	0.5	指定正味財産	76,435	89.9
			(うち基本金)	(76,435)	(89.9)
			一般正味財産	7,715	9.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>85,034</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>85,034</b>	<b>100.0</b>



財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団  
(出資)

1 事業の概要

当法人は、県と協力して県民の保健及び医療の向上と福祉増進のために必要な事業を行うことを目的として、昭和49年4月に設立された。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり運動普及啓発事業（健康おきなわ21関連）
- (2) ファミリーハウス事業
- (3) 腎臓バンク事業
- (4) 労働者福祉事業
- (5) 現有資産の活用（旧健康増進センターの民間事業者への賃貸）

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金3,505,000,000円の全額を出資している。

また、それ以外に運用財産として、5,400,530,000円を出資している。

3 財政状態について

平成21年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	678,447	7.7	流動負債	32,442	0.4
現金預金	451,534	5.1	受入保証金	20,000	0.1
その他の流動資産	226,913	2.6	その他の流動負債	12,442	0.2
固定資産	8,077,007	92.3	固定負債	113,009	1.3
基本財産	3,505,000	40.0	退職給付引当金	113,009	1.3
特定資産	1,334,742	15.3			
その他の固定資産	3,237,265	37.0	負債合計	<b>145,451</b>	<b>1.7</b>
			正味財産	<b>8,610,003</b>	<b>98.3</b>
			指定正味財産	5,000	0.1
			(うち基本金)	(5,000)	(0.1)
			一般正味財産	8,605,003	98.2
			(うち基本金)	(3,500,000)	(40.0)
資 産 合 計	<b>8,755,454</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>8,755,454</b>	<b>100.0</b>

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の振興を図ることを目的に設置された。

県は、民間社会福祉活動の発展及び地域社会の推進等を図るため補助金を交付するとともに、「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合福祉センターの管理を行わせている。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の総合的企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、研究、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
- (5) 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言
- (6) 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 地域福祉権利擁護事業
- (9) 生活福祉資金貸付事業
- (10) 沖縄県総合福祉センター指定管理運営事業
- (11) 高齢者無料職業紹介事業
- (12) 社会福祉振興基金の管理運営事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
社会福祉協議会県費補助金	70,444,335	50,850,000	事務職員等設置費、民生委員活動推進事業費
社会福祉活動促進費補助金	150,820,316	139,519,000	福祉活動指導員設置費 日常生活自立支援事業等
沖縄県地域福祉基金事業補助金	13,425,868	13,423,000	地域福祉基金助成事業 ボランティア活動推進校事業等
沖縄県社会福祉振興基金運営費補助金	4,570,269	4,570,269	沖縄県社会福祉振興基金の運営
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,188,208	2,188,208	高齢者を対象とした無料職業紹介事業
生活福祉資金貸付事業補助金	1,166,648,281	1,094,658,000	生活福祉資金貸付事業
臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	108,266,000	54,361,000	給付金等の交付を受けるまでのつなぎ資金貸付
合 計	1,516,363,277	1,359,569,477	

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県総合福祉センターの管理に関する年度協定書」第2条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は75,032,000円となっている。

なお、平成21年度の沖縄県総合福祉センターの施設利用収入額は11,454,155円となっている。

3 収支状況について

平成21年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	1,516,363	94.6	補助事業	1,516,363	94.6
県補助金収入	1,359,569	84.8	事務職員等設置費	48,622	3.0
その他の収入	156,794	9.8	事業費	1,467,741	91.6
指定管理事業	86,647	5.4	指定管理事業	86,068	5.4
指定管理料収入	75,032	4.7	人件費	15,639	1.0
施設利用料収入	11,454	0.7	運営費	3,697	0.2
その他の収入	161	0.0	維持管理費	38,323	2.4
			その他の支出	28,409	1.8
合 計	1,603,010	100.0	合 計	1,602,431	100.0

## 社会医療法人 仁愛会浦添総合病院 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄県保健医療計画に基づき、救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）を活用することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制の整備を図るため、沖縄県救急医療対策費補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県救急医療対策費補助金	208,737,068	167,839,000	ドクターヘリ運航経費 搭乗医師・看護師確保 経費 ドクターヘリ運航調整 委員会経費

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	167,839	80.4	ドクターヘリ運航経費	181,233	86.8
診療収入	4,599	2.2	搭乗医師・看護師確保 経費	26,962	12.9
寄付金	30	0.0	ドクターヘリ運航調整 委員会経費	542	0.3
その他の収入	36,269	17.4			
合 計	208,737	100.0	合 計	208,737	100.0

## 医療法人 へいあん (補助金)

### 1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、生活訓練施設「経塚苑」、通所授産施設「就労プラザわく・わく」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
精神障害者社会復帰施設運営費補助金 (経塚苑) (就労プラザわく・わく)	34,746,388 39,374,373	34,746,000 31,592,000	人件費、委託料等
合 計	74,120,761	66,338,000	

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	66,338	89.5	人件費	56,821	76.7
その他の収入	7,783	10.5	その他の支出	17,300	23.3
合 計	74,121	100.0	合 計	74,121	100.0

**財団法人 沖縄県農業開発公社**  
(出資・補助金)

**1 事業の概要**

当法人は、農業経営の適正な規模の確立、農地の集団化、その他農地保有の合理化、農用地等の開発造成、基盤整備等、農業構造の改善に資するための事業を推進し、もって本県農業の発展及び農業者の生活、福利の向上に寄与することを目的に、昭和 48 年 8 月に設立された。

平成 21 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地保有合理化事業等
- (2) 畜産担い手育成総合整備事業
- (3) 不発弾等事前探査事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当法人に対し次のとおり出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本財産の出資

基本財産 374,000,000 円のうち 187,600,000 円、50.2 %を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農地保有合理化促進対策事業補助金	100,932,000	65,214,000	農用地売買等推進
畜産担い手育成総合整備事業補助金	1,001,609,700	910,353,000	畜産農家の経営規模の拡大等
不発弾等事前探査事業	11,832,000	11,832,000	不発弾の事前探査
合 計	1,114,373,700	987,399,000	

**3 収支状況について**

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

**収 支 計 算**

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	987,399	88.6	事業費	1,084,987	97.4
その他の収入	126,975	11.4	運営費	22,507	2.0
			事務費	6,880	0.6
合 計	1,114,374	100.0	合 計	1,114,374	100.0

4 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	633,091	62.7	流動負債	458,492	45.4
現金預金	185,401	18.4	短期借入金	33,475	3.3
借入留保金	24,024	2.4	事業未払い金	340,189	33.7
未収金	423,126	41.9	事業負債	35,520	3.5
事業資産	△ 3,994	△ 0.4	その他の流動負債	49,308	4.9
その他の流動資産	4,534	0.4	固定負債	169,205	16.8
固定資産	375,710	37.3	長期借入金	131,454	13.0
基本財産	374,000	37.1	事業基金	338	0.1
特定資産	913	0.1	引当金	37,412	3.7
その他の固定資産	797	0.1	負債合計	627,697	62.2
			正味財産	381,104	37.8
			指定正味財産	374,000	37.1
			(うち基本財産)	(374,000)	(37.1)
			一般正味財産	7,104	0.7
資 産 合 計	1,008,801	100.0	負債及び正味財産合計	1,008,801	100.0

## 沖縄県漁業信用基金協会 (出資・補助金)

### 1 事業の概要

当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等についてその債務を保証し、中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的として昭和48年8月10日に設立された。

経営収支は、当期利益金7,570千円となっている。

保証業務は、年度内保証実績3,106,910千円(479件)で、年度末保証残高は3,491,556千円(526件)となっている。

求償権は、年度内代位弁済実績2,396千円(1件)で、年度末求償権残高166,165千円(12件)となっている。

### 2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

#### (1) 基本金の出資

基本金950,650,000円のうち295,950,000円、31.1%を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県漁業信用基金協会補助金	11,138,933	11,138,933	人件費 特別準備金の積立費用
沖縄県漁業信用基金協会特別準備金積立補助金	2,192,000	1,500,000	
合 計	<b>13,330,933</b>	<b>12,638,933</b>	

### 3 収支状況について

平成21年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	12,639	94.8	人件費	11,139	83.6
その他の収入	692	5.2	積立金	2,192	16.4
合 計	<b>13,331</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>13,331</b>	<b>100.0</b>



4 財政状態について

平成21年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	530,079	9.9	流動負債	443,955	8.2
現金及び預金	267,018	5.0	1年以内返済予定長期借入金	369,700	6.9
前払費用	12,797	0.2	前受収益	60,606	1.1
未収収益	24,323	0.5	未払費用	7,833	0.1
その他流動資産	225,941	4.2	その他流動負債	5,816	0.1
固定資産	1,349,283	25.1	固定負債	512,975	9.6
有形固定財産	20,136	0.3	長期借入金	115,700	2.2
投資その他の資産	1,329,147	24.8	納付準備金	114,525	2.1
保証債務見返	3,491,557	65.0	特別準備金	252,599	4.7
			引当金	30,151	0.6
			特別法上の準備金	4,538	0.1
			保証債務	3,491,557	65.0
			負債合計	4,453,025	82.9
			純資産	917,894	17.1
			(うち基本金)	(950,650)	(17.7)
資 産 合 計	5,370,919	100.0	負債及び純資産合計	5,370,919	100.0

## 沖縄県緑化種苗協同組合 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、沖縄県緑化種苗協同組合を指定管理者として平成21年度から沖縄県平和創造の森公園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県平和創造の森公園の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当組合に対し交付した指定管理料は32,000,000円となっている。

なお、平成21年度の施設利用収入額は164,250円となっている。

### 3 収支状況について

平成21年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	32,000	99.5	人件費	14,967	46.8
施設利用料収入	164	0.5	需用費	5,125	16.0
			役務費	416	1.3
			委託費	4,131	12.9
			管理費	348	1.1
			賃借料	1,465	4.6
			原材料費	1,395	4.4
			備品購入費	862	2.7
			福利厚生費	91	0.3
			支払消費税	753	2.4
			租税公課費	22	0.0
			自主事業費	2,425	7.6
合 計	32,164	100.0	合 計	32,000	100.0

株式会社 沖縄産業振興センター  
(出資)

1 事業の概要

当社は、商工業者の事業活動を支援し、もって本県産業の振興に寄与することを目的として、平成8年3月に第三セクター方式により設立された。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 沖縄産業支援センターの管理・運営に関する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して資本金310,000,000円のうち、90,000,000円、29.0%を出資している。

3 財政状態について

平成21年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	341,764	25.7	流動負債	119,166	8.9
現金預金	317,176	23.8	1年返済借入金	56,824	4.2
未収入金	22,230	1.7	未払費用	14,459	1.1
繰延税金資産	2,358	0.2	前受金	13,823	1.0
固定資産	990,237	74.3	預り金	847	0.1
建物	809,576	60.8	未払法人税等	29,187	2.2
建物附属設備	359,897	27.0	未払消費税	3,540	0.3
構築物	96,595	7.3	賞与引当金	486	0.0
工具器具備品	56,151	4.2	固定負債	745,542	56.0
減価償却累計額	△ 392,678	△ 29.5	長期借入金	580,223	43.5
リース資産	1,738	0.1	長期未払金	2,016	0.2
電話加入権	148	0.0	長期預り金	23,580	1.8
ソフトウェア	3,340	0.3	修繕引当金	139,723	10.5
繰延税金資産	55,470	4.1	負債合計	864,708	64.9
			純資産合計	467,293	35.1
			(うち資本金)	(310,000)	(23.3)
資 産 合 計	1,332,001	100.0	負債及び純資産合計	1,332,001	100.0

# 株式会社 トロピカルテクノセンター (補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当社は、昭和 63 年 6 月に施行された地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和 63 年法律第 32 号）に基づき、沖縄県において策定された「特定事業の集積の促進に関する計画（沖縄地域集積促進計画）」を推進するための中核機関として、特殊法人地域振興整備財団（現独立行政法人中小機構基盤整備機構）、沖縄県、関係市、県内企業等の 45 団体が出資し平成 2 年 10 月に設立した第三セクターの株式会社である。

県は、「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例」第 3 条の規定により、当社を指定管理者として、平成 19 年度から沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興基金事業補助金	29,858,843	29,858,843	地域産業技術活性化・高度化支援事業
新通信コスト低減化支援事業補助金	291,732,522	147,678,305	技術・情報基盤整備事業 新通信コスト低減化支援事業
合 計	321,591,365	177,537,148	

### (2) 指定管理料の交付

県が、「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理に関する年度協定書」第 3 条に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は 39,700,000 円となっている。

なお、平成 21 年度の施設利用収入額は 48,490,134 円となっている。

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	177,537	40.2	人件費	31,251	7.3
企業負担金	144,054	32.6	庁費	4,251	1.0
指定管理料収入	39,700	9.0	委託費	4,582	1.1
施設利用料収入	48,490	11.0	施設建設事業費	7,300	1.7
光熱水費	31,540	7.1	通信運搬費	291,733	67.7
その他の収入	611	0.1	管理費	82,335	19.1
			その他の支出	9,390	2.1
合 計	441,932	100.0	合 計	430,842	100.0

## 沖縄県中小企業団体中央会 (補助金・貸付金)

### 1 事業の概要

県は、県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、その事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸し付けている。

### 2 財政的援助等の内容

県は、当中央会に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付金の貸し付けを行っている。

#### (1) 補助金の交付

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
組織化指導費補助金	130,632,318	117,961,682	指導費・職員設置費 組合等の指導事業等

#### (2) 貸付金の状況

平成 21 年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 21 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
組織強化育成資金	0	128,928,000	128,928,000	0

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	117,962	90.3	指導員・職員の設置	93,846	71.8
その他の収入	12,670	9.7	組合等の指導事業	11,653	8.9
			地域産業実態調査事業	3,237	2.5
			組合等への情報提供事業	1,831	1.4
			中央会指導員等研究会 開催事業	1,071	0.8
			組合指導情報整備事業	2,253	1.7
			組合情報化推進研修事業	11,298	8.7
			中小企業団体情報連絡 員設置	353	0.3
			中小企業連携組織支援 事業	5,090	3.9
合 計	130,632	100.0	合 計	130,632	100.0

## 那覇商工会議所 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的に、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	116,089,820	99,621,790	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 若手後継者等育成事業 経営安定特別相談事業

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	99,622	85.8	補助対象職員の設置費	90,310	77.8
その他の収入	16,468	14.2	指導事業費	12,643	10.9
			資質向上対策事業費	1,952	1.7
			経営指導推進費	5,832	5.0
			小規模事業施策普及費	2,851	2.5
			若手後継者等育成事業	1,440	1.2
			経営安定特別相談事業	1,062	0.9
合 計	116,090	100.0	合 計	116,090	100.0



## 沖縄県商工会連合会 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、小規模事業者の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	1,140,466,569	941,451,548	補助対象職員設置費 指導事業費、資質向上 対策事業費、経営指導 推進費、小規模事業施 策普及費、情報ネットワ ーク化等推進事業費、若 手後継者等育成事業費 地域振興推進事業費 経営安定特別相談事業 費、市町村商工会補助 事業

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	941,452	82.5	補助対象職員設置費	89,239	7.9
会費手数料等収入	199,015	17.5	指導事業費	9,684	0.8
			資質向上対策事業費	8,265	0.7
			経営指導推進費	13,677	1.2
			小規模事業施策普及費	1,601	0.1
			情報ネットワーク化等推進事業費	25,415	2.2
			若手後継者等育成事業費	9,445	0.8
			地域振興推進事業費	13,865	1.2
			経営安定特別相談事業費	1,063	0.1
			市町村商工会補助事業	968,213	85.0
合 計	1,140,467	100.0	合 計	1,140,467	100.0

## 沖縄商工会議所 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	69,698,817	61,459,874	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 若手後継者等育成事業 経営安定特別相談事業

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	61,460	88.2	補助対象職員の設置費	53,960	77.4
その他の収入	8,239	11.8	指導事業費	11,854	17.0
			資質向上対策事業費	255	0.4
			経営指導推進費	740	1.1
			小規模事業施策普及費	469	0.7
			若手後継者等育成事業	1,440	2.0
			経営安定特別相談事業	981	1.4
合 計	69,699	100.0	合 計	69,699	100.0

# 財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に(財)沖縄ビクターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)が統合されて発足したものである。

県は、当法人の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第3条、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第3条及び「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄コンベンションセンター、万国津梁館及び海軍壕公園の管理を行わせている。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 誘客宣伝事業
- (2) 観光情報システム関係構築事業
- (3) コンベンション振興事業
- (4) 県外事務所等運営事業
- (5) 受入対策事業
- (6) 観光案内所運営事業
- (7) 観光振興事業
- (8) フィルムコミッション推進事業
- (9) イベント推進事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成21年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金	414,664,284	345,229,736	団体の運営事業費、県外事務所等運営費、観光誘致対策事業、フィルムオフィス推進事業等
産業振興基金事業補助金	14,815,642	13,477,430	人材育成事業
合 計	429,479,926	358,707,166	

### (2) 指定管理料の交付

県が「沖縄コンベンションセンター管理運営に関する基本協定書」第32条第2項、「万国津梁館管理運営に関する基本協定書」第32条第2項及び「海軍壕公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は沖縄コンベンションセンター72,604,000円、万国津梁館71,450,000円、海軍壕公園15,011,000円、合計で159,065,000円となっている。

なお、平成 21 年度の施設利用収入額は沖縄コンベンションセンター 301,044,990 円、万国津梁館 42,660,875 円、合計で 343,705,865 円となっている。

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	429,480	38.7	補助事業	429,480	39.8
県補助金収入	358,707	32.3	人件費	261,582	24.2
その他の収入	70,773	6.4	事業費	167,898	15.6
指定管理事業	680,402	61.3	指定管理事業	650,305	60.2
指定管理収入	159,065	14.3	コンベンションセンター	371,276	34.4
コンベンションセンター	72,604	6.5	人件費	62,352	5.8
万国津梁館	71,450	6.4	施設管理委託費	143,444	13.3
海軍壕公園	15,011	1.4	修繕費	31,245	2.9
施設利用料	343,706	31.0	光熱水道費	69,305	6.4
コンベンションセンター	301,045	27.1	その他費用	64,930	6.0
万国津梁館	42,661	3.9	万国津梁館	264,018	24.4
自主事業収入	177,631	16.0	人件費	48,645	4.5
コンベンションセンター	22,887	2.1	施設管理委託費	67,080	6.2
万国津梁館	153,577	13.8	光熱水道費	14,816	1.4
海軍壕公園	1,167	0.1	その他費用	133,477	12.3
			海軍壕公園	15,011	1.4
			人件費	3,508	0.3
			修繕費	503	0.0
			役務費	7,080	0.7
			その他費用	3,920	0.4
合 計	1,109,882	100.0	合 計	1,079,785	100.0

## 住宅情報センター株式会社 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により、当社を指定管理者として平成18年度から県営住宅（宮古、八重山地区）の管理を行わせている。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅の入居の手続きに関する業務
- (2) 入居者の指導及び連絡に関する業務
- (3) 県営住宅等の維持及び修繕に関する業務

### 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書」第6条第1項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は宮古地区 15,724,000 円、八重山地区 16,699,000 円、合計で 32,423,000 円となっている。

また、「沖縄県営住宅等の管理に関する年度協定書」第4条第1項により、当社に対し交付した維持修繕費及び駐車場整備費は、宮古地区 57,418,000 円、八重山地区 61,235,000 円、合計で 118,653,000 円となっている。

### 3 収支状況について

平成21年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	32,423	21.5	人件費	24,265	16.0
宮古地区	15,724	10.4	管理費	8,873	5.8
八重山地区	16,699	11.1	維持補修費	88,738	58.5
維持修繕費	116,706	77.2	保守管理費	19,014	12.5
宮古地区	55,971	37.0	環境整備費	5,445	3.6
八重山地区	60,735	40.2	駐車場整備費	1,888	1.2
駐車場整備費	1,947	1.3	その他の支出	3,568	2.4
宮古地区	1,447	1.0			
八重山地区	500	0.3			
合 計	151,076	100.0	合 計	151,791	100.0

株式会社 トラステック  
(公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成21年度から奥武山公園、沖縄県立奥武山総合運動場及び沖縄県総合運動公園の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が、「奥武山公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項、「沖縄県立奥武山総合運動場の管理に関する年度協定書」第3条第1項及び「沖縄県総合運動公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、奥武山公園 35,000,000 円、沖縄県立奥武山総合運動場 175,000,000 円及び沖縄県総合運動公園 331,000,000 円、合計で 541,000,000 円となっている。

なお、平成21年度の当社の施設利用収入額は奥武山公園 1,189,825 円、沖縄県立奥武山総合運動場 28,295,400 円及び沖縄県総合運動公園 43,729,135 円、合計で 73,214,360 円となっている。

3 収支状況について

平成21年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	541,000	80.9	人件費	202,497	31.0
奥武山公園	35,000	5.2	管理費	451,656	69.0
奥武山総合運動場	175,000	26.2			
県総合運動公園	331,000	49.5			
施設利用料収入	73,214	10.9			
奥武山公園	1,190	0.2			
奥武山総合運動場	28,295	4.2			
県総合運動公園	43,729	6.5			
その他の収入	54,467	8.2			
合 計	668,681	100.0	合 計	654,153	100.0

財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団  
(出資・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当法人は、亜熱帯性動植物に関する調査研究、技術開発及び知識の普及啓蒙、首里城に関する調査研究等並びに沖縄に所在する国営公園等の維持管理業務を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

県は、「沖縄県都市公園条例」第 17 条の規定により、当法人を指定管理者として平成 18 年度から首里城公園の管理を行わせている。

平成 21 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 亜熱帯性動物に関する調査研究事業
- (2) 亜熱帯性動物に関する知識の普及啓発事業
- (3) 亜熱帯性植物に関する調査研究事業
- (4) 亜熱帯性植物に関する知識の普及啓発事業
- (5) 首里城に関する調査研究事業
- (6) 首里城に関する普及啓発事業
- (7) 公園管理運営に関する調査研究事業
- (8) 社会貢献・地域連携事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに指定管理料を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金 2,175,000,000 円のうち、600,000,000 円、27.6 %を出資している。

(2) 指定管理料の交付

県が「首里城公園の管理に関する年度協定書」第 3 条第 1 項により当法人に対し交付した指定管理料は 150,000,000 円となっている。

なお、平成 21 年度の首里城公園の施設利用収入額は 103,479,500 円となっている。

3 収支状況について

平成 21 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	150,000	58.0	事業費支出	223,931	86.5
施設利用料収入	103,480	40.0	管理費支出	31,247	12.1
その他の収入	5,214	2.0	その他の支出	3,749	1.4
合 計	258,694	100.0	合 計	258,927	100.0

4 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,857,324	22.3	流動負債	1,583,963	12.4
固定資産	9,939,368	77.7	固定負債	808,556	6.3
基本財産	2,175,000	17.0	負債合計	<b>2,392,519</b>	<b>18.7</b>
基金	799,722	6.3	正味財産	<b>10,404,173</b>	<b>81.3</b>
特定資産	4,492,016	35.1	指定正味財産	1,511,287	11.8
その他の固定資産	2,472,630	19.3	(うち基本金)	(1,200,000)	(9.4)
			一般正味財産	8,892,886	69.5
			(うち基本金)	(975,000)	(7.6)
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,796,692</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>12,796,692</b>	<b>100.0</b>



財団法人 沖縄県建設技術センター  
(出資)

1 事業の概要

当法人は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事事用資材の適正な品質の確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的として昭和 58 年 3 月に設立され、県、市町村、民間に対して研修事業、建設材料試験事業、試験研究調査受託事業等の公益及び収益事業を実施している。

平成 21 年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 公益事業

ア 研修事業 イ 建設材料試験受託業務 ウ 建設リサイクル資材試験業務 エ 共同・自主研究事業

(2) 収益事業 (受託事業)

ア 建設技術調査・研究業務 イ 開発情報関連業務 ウ 企画・調査関連業務 エ 公共施設管理業務 オ 総合的技術支援業務 カ 住宅建築関連業務 キ 構造計算適合性判定業務 ク 調査研究受託業務

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産 30,000,000 円のうち 18,000,000 円、60.0 %を出資している。

3 財政状態について

平成 21 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	349,738	63.0	流動負債	135,391	24.4
現金預金	88,863	16.0	未払金	131,713	23.7
その他の流動資産	260,875	47.0	預かり金	3,678	0.7
固定資産	205,676	37.0	固定負債	126,016	22.7
基本財産	30,000	5.4	退職給付引当金	26,016	4.7
特定資産	165,800	29.9	庁舎建設引当金	40,000	7.2
その他の固定資産	9,876	1.7	施設整備資金引当金	51,000	9.2
			研修基金引当金	9,000	1.6
			負債合計	261,407	47.1
			正味財産合計	294,007	52.9
			指定正味財産	30,000	5.4
			(うち基本財産)	(30,000)	(5.4)
			一般正味財産	264,007	47.5
資 産 合 計	555,414	100.0	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	555,414	100.0

## 財団法人 沖縄県体育協会 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、本県スポーツの競技力向上と健全なスポーツ精神の確立に努めるとともに体育・スポーツを振興し、青少年の健全育成並びに県民の健康・体力の保持増進を図り、生涯に亘ってスポーツに親しみ、心身ともに健康で明るく心豊かな人間を育成し、県勢の発展に寄与することを目的に補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県社会体育活動費補助金	111,041,241	76,324,000	体育協会運営費 体育協会事業費 県民体育大会事業 競技力向上対策事業 スポーツ少年団育成事業 スポーツ医・科学研究事業

### 3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	76,324	68.7	体育協会運営費	38,077	34.3
日体協補助金等	2,775	2.5	体育協会事業費	72,964	65.7
県体協負担金	31,942	28.8	県民体育大会事業	9,360	8.4
			競技力向上対策事業	53,088	47.8
			スポーツ少年団育成事業	9,114	8.2
			スポーツ医・科学研究事業	1,402	1.3
合 計	111,041	100.0	合 計	111,041	100.0

財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団  
(補助金・貸付金)

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生の受入その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の事業、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として設立された当法人に対し、県は人材育成推進費補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成 21 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進費補助金	212,562,384	184,333,200	学資の貸与給与等
高等学校奨学事業費補助金	24,822,000	21,366,000	学資の貸与
高等学校等育英奨学事業費補助金	813,132,000	691,978,053	学資の貸与
小渕沖縄教育研究プログラム推進事業補助金	705,600	705,600	学術交流補助
国際交流推進補助金	31,055,032	31,055,032	留学生の受入
国際交流推進費補助(農業移住者等援護事業補助)	63,533	63,533	海外移住者の補助
合 計	<b>1,082,340,549</b>	<b>929,501,418</b>	

(2) 貸付金の状況

平成 21 年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 21 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
育英奨学事業、留学助成事業	838,733,000	87,685,000	97,134,000	829,284,000

3 収支状況について

平成 21 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	929,501	85.9	人材育成推進事業	212,562	19.6
その他収入	152,840	14.1	高等学校奨学事業	24,822	2.3
			高等学校等育英奨学事業	813,132	75.1
			小渕沖繩教育研究プログラム推進事業	706	0.1
			国際交流推進事業	31,055	2.9
			国際交流推進事業（農業移住者等援護事業）	64	0.0
合 計	1,082,341	100.0	合 計	1,082,341	100.0

# 財団法人 国立劇場おきなわ運営財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、主として日本芸術文化振興会の委託を受けて国立劇場おきなわ等の施設において組踊等沖縄伝統芸能の公開等を行うとともに、併せて同施設の管理運営を行い、もって組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与することを目的として平成13年4月25日設立された。

平成21年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄伝統芸能等の公演（30公演：定期公演、企画公演、研究公演及び普及公演）
- (2) 組踊伝承者養成研修事業（立方、地方）の研修及び発表会
- (3) 組踊等沖縄伝統芸能の保存・継承の資料収集、沖縄芸能誌年表の刊行
- (4) 組踊等沖縄伝統芸能に関する台本、衣装、小道具等の公開展示
- (5) 劇場施設等の貸与及び管理運営

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金100,000,000円のうち、62,840,000円、62.8%を出資している。

## 3 財政状態について

平成21年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	88,718	46.1	流動負債	62,371	32.4
現金預金	88,134	44.2	未払金	51,984	27.0
その他の流動資産	3,584	1.9	その他の流動負債	10,387	5.4
固定資産	103,719	53.9	固定負債	3,719	1.9
基本財産	100,000	52.0	退職給付引当金	3,719	1.9
特定資産	3,719	1.9			
			負債合計	<b>66,090</b>	<b>34.3</b>
			正味財産	<b>126,347</b>	<b>65.7</b>
			指定正味財産	100,000	52.0
			(うち基本金)	(100,000)	(52.0)
			一般正味財産	26,347	13.7
資 産 合 計	<b>192,437</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>192,437</b>	<b>100.0</b>